

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所 名
 コード番号 5241 URL <https://www.noar.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奥山 宏昭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 町野 公彦 (TEL) 03(6261)0287
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,950	8.0	117	183.9	112	201.4	73	173.2
2023年12月期	2,731	13.6	41	△35.2	37	△34.9	26	△32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	106.81	—	11.8	8.3	4.0
2023年12月期	39.32	—	4.9	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,336	685	51.3	852.51
2023年12月期	1,387	557	40.2	814.83

(参考) 自己資本 2024年12月期 685百万円 2023年12月期 557百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	127	△10	△203	658
2023年12月期	94	△52	68	745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	13.00	13.00	8	33.1	1.6
2024年12月期	—	—	—	18.00	18.00	14	19.7	2.3
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年12月期の期末配当予想につきましては、「未定」としております。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	1.7	103	△12.1	100	△10.6	65	△11.1	94.94

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	804,000株	2023年12月期	684,000株
2024年12月期	－株	2023年12月期	－株
2024年12月期	687,934株	2023年12月期	684,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の復調により社会経済活動が活発になり、加えて雇用・所得環境の改善、またインバウンド需要の回復のなかで、国内景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、原材料の高騰に伴う物価上昇や円安が継続するなど、景気が減速するリスクをはらんでおります。また、国際情勢も依然として不安定な状態が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、人手不足を背景に企業の抱える課題を解決するための生成AIなどの新しいIT技術、デジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドサービスを用いた既存システムの再構築等の需要を受けて、引き続き高い関心と強い期待が寄せられており、今後も拡大する見通しであります。しかしながら、需要拡大のための資源となるIT人材の確保・供給が追いつかず、市場拡大の障害となる可能性があります。また、これに伴う人材獲得競争の激化や人件費の増加により、収益環境が悪化する可能性もあります。

このような当社を取り巻く環境の中、当事業年度は、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、関税関連システム、及び国税関連システムにおいて、前事業年度より開始された次世代システム開発が佳境を迎え、開発量が大きく増加しました。一方、「金融・法人系事業」は、「公共系事業」において佳境を迎える案件へ人材確保する必要性があることから、売上を抑制せざるを得ない結果となりました。売上原価については、慢性的な人員不足のなか、「公共系事業」の契約増加に伴い技術力がある即戦力の人材を確保するため、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が増加したため売上原価は大きく増加しましたが、売上の伸びが大きく、売上総利益率は改善いたしました。また、販売費及び一般管理費においては、上場関連費用・事業税負担で増加した一方、管理部門の人員採用一巡等の減少要因により、前事業年度をわずかに下回る結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,950,027千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は117,737千円（同183.9%増）、経常利益は112,761千円（同201.4%増）、当期純利益は73,478千円（同173.2%増）となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して58,812千円減少し、1,167,833千円になりました。その主な変動要因は売上高の増加により売掛金が26,828千円増加した一方、借入金の返済等により現金及び預金が86,810千円減少したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して7,559千円増加し、168,469千円になりました。その主な変動要因は保険金の積立により保険積立金が7,655千円増加したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して39,327千円減少し、456,887千円になりました。その主な変動要因は借入金の返済により短期借入金が66,000千円、1年内返済予定の長期借入金が49,452千円減少し、外注費の増加により買掛金が13,986千円増加するとともに、未払法人税等が39,032千円及び未払消費税等が22,992千円増加したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して140,000千円減少し、194,000千円になりました。その変動要因は借入金の返済により長期借入金が140,000千円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して128,074千円増加し、685,416千円になりました。その主な変動要因は、新株の発行により資本金が30,360千円及び資本準備金が30,360千円増加するとともに、当期純利益により利益剰余金が73,478千円増加した一方、配当金支払により利益剰余金が8,892千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ86,810千円減少し、658,231千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は127,760千円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益112,761千円、売上債権の増加額26,828千円、仕入債務の増加額13,986千円、減価償却費6,108千円及び未払消費税等の増加額22,992千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は10,947千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,180千円、無形固定資産の取得による支出1,200千円、保険積立金の積立による支出7,655千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は203,624千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出189,452千円、短期借入金の返済による支出66,000千円、配当金の支払額8,892千円及び株式の発行による収入60,720千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2025年12月期は中期経営計画の1年目となります。「高度な信頼性を求められる国内外の社会基盤サービスの領域において、専門性の高いIT技能集団による最新テクノロジーがお客様に新たな価値を提供し、未来を創造していく」という経営理念の実現に向けて事業展開を推進するにあたり、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任を果たしつつ、主力事業である「公共系事業」と「金融系事業」の更なる拡充、システム開発人材の採用及び育成強化、ビジネスパートナーとの協業拡大及びクラウド事業への参入等を計画しておりますが、2025年12月期の通期業績は、売上高3,000百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益103百万円（同12.1%減）、経常利益100百万円（同10.6%減）、当期純利益65百万円（同11.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、現在は国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,042	683,231
売掛金	430,328	457,156
仕掛品	428	—
貯蔵品	444	411
前払費用	21,879	22,388
その他	3,522	4,645
流動資産合計	1,226,646	1,167,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,221	15,221
減価償却累計額	△633	△1,901
建物（純額）	14,588	13,320
工具、器具及び備品	10,372	12,552
減価償却累計額	△3,287	△5,698
工具、器具及び備品（純額）	7,085	6,854
有形固定資産合計	21,673	20,174
無形固定資産		
ソフトウェア	3,064	1,834
その他	847	847
無形固定資産合計	3,912	2,682
投資その他の資産		
投資有価証券	12,698	16,174
長期前払費用	1,584	1,188
繰延税金資産	4,612	6,126
保険積立金	65,238	72,893
その他	52,840	51,039
貸倒引当金	△1,650	△1,810
投資その他の資産合計	135,323	145,612
固定資産合計	160,909	168,469
資産合計	1,387,556	1,336,303

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,133	117,119
短期借入金	66,000	—
1年内返済予定の長期借入金	189,452	140,000
未払金	66,867	68,219
未払費用	7,878	4,509
未払法人税等	9,245	48,278
未払消費税等	13,479	36,472
預り金	40,157	42,287
流動負債合計	496,214	456,887
固定負債		
長期借入金	334,000	194,000
固定負債合計	334,000	194,000
負債合計	830,214	650,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	120,360
資本剰余金		
資本準備金	—	30,360
資本剰余金合計	—	30,360
利益剰余金		
利益準備金	1,164	2,053
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	458,305	522,002
利益剰余金合計	461,469	526,056
株主資本合計	551,469	676,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,872	8,640
評価・換算差額等合計	5,872	8,640
純資産合計	557,341	685,416
負債純資産合計	1,387,556	1,336,303

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,731,001	2,950,027
売上原価	2,291,174	2,440,518
売上総利益	439,827	509,509
販売費及び一般管理費	398,360	391,771
営業利益	41,466	117,737
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	249	352
貸倒引当金戻入額	325	—
資産除去債務戻入益	723	—
助成金収入	2,913	3,213
その他	192	231
営業外収益合計	4,404	3,797
営業外費用		
支払利息	8,033	8,613
長期前払費用償却	425	—
その他	0	160
営業外費用合計	8,458	8,773
経常利益	37,411	112,761
税引前当期純利益	37,411	112,761
法人税、住民税及び事業税	16,396	41,505
法人税等調整額	△5,880	△2,221
法人税等合計	10,516	39,283
当期純利益	26,895	73,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,000	—	—	275	2,000	441,191	443,466	533,466
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当				889		△9,781	△8,892	△8,892
当期純利益						26,895	26,895	26,895
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	889	—	17,113	18,003	18,003
当期末残高	90,000	—	—	1,164	2,000	458,305	461,469	551,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,546	4,546	538,013
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△8,892
当期純利益			26,895
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	1,325	1,325	1,325
当期変動額合計	1,325	1,325	19,328
当期末残高	5,872	5,872	557,341

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,000	—	—	1,164	2,000	458,305	461,469	551,469
当期変動額								
新株の発行	30,360	30,360	30,360					60,720
剰余金の配当				889		△9,781	△8,892	△8,892
当期純利益						73,478	73,478	73,478
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	30,360	30,360	30,360	889	—	63,697	64,586	125,306
当期末残高	120,360	30,360	30,360	2,053	2,000	522,002	526,056	676,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,872	5,872	557,341
当期変動額			
新株の発行			60,720
剰余金の配当			△8,892
当期純利益			73,478
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	2,767	2,767	2,767
当期変動額合計	2,767	2,767	128,074
当期末残高	8,640	8,640	685,416

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,411	112,761
減価償却費	6,733	6,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325	160
受取利息及び受取配当金	△249	△352
支払利息	8,033	8,613
長期前払費用償却額	425	—
敷金償却費	2,292	1,712
売上債権の増減額 (△は増加)	29,215	△26,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,285	428
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,521	13,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,520	22,992
その他	△2,254	△1,274
小計	106,612	138,310
利息及び配当金の受取額	249	352
利息の支払額	△8,352	△8,429
法人税等の還付額	3,168	—
法人税等の支払額	△7,496	△2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,181	127,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△23,310	△2,180
有形固定資産の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△450	△1,200
保険積立金の積立による支出	△7,655	△7,655
保険積立金の解約による収入	8,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△41,415	—
敷金及び保証金の回収による収入	14,538	88
会員権の取得による支出	△1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,060	△10,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	126,000	—
短期借入金の返済による支出	△140,000	△66,000
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△180,044	△189,452
社債の償還による支出	△9,000	—
株式の発行による収入	—	60,720
配当金の支払額	△8,892	△8,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,064	△203,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,184	△86,810
現金及び現金同等物の期首残高	634,857	745,042
現金及び現金同等物の期末残高	745,042	658,231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	814円83銭	852円51銭
1株当たり当期純利益	39円32銭	106円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	26,895	73,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,895	73,478
普通株式の期中平均株式数(株)	684,000	687,934

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	557,341	685,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	557,341	685,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	684,000	804,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。